

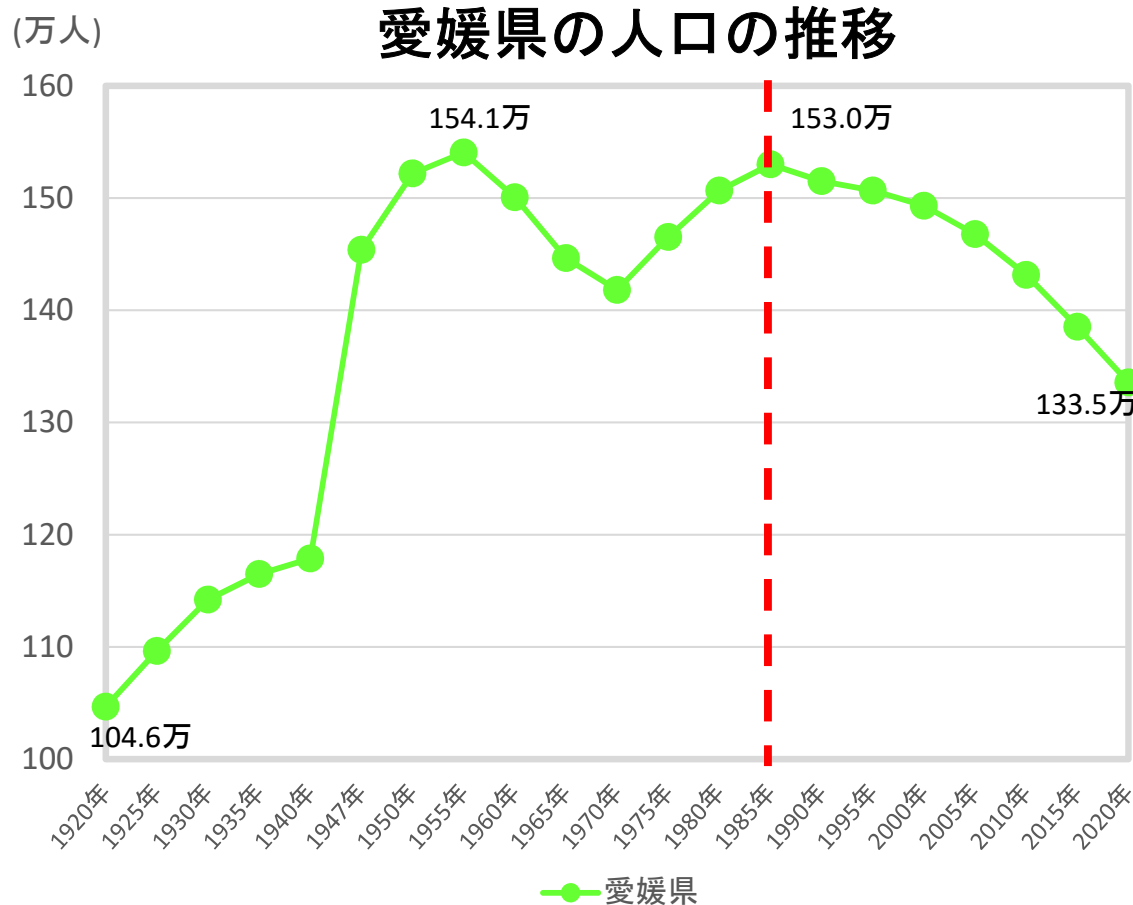
チーム愛媛による人口減少対策に係る推進体制の構築について

令和5年2月15日
愛媛県

1. 人口減少の現状（県全体）

- 1985年を境に人口が減少
- 今年3月か4月に130万人を下回る可能性

【愛媛県推計人口（R5.1.1時点）】
1,303,051人



期間中に起こった主な出来事

期 間	内 容
1941～45年 (昭和16～20年)	太平洋戦争
1947～49年 (昭和22～24年)	第一次ベビーブーム
1954～73年 (昭和29～48年)	高度成長期
1971～74年 (昭和46～49年)	第二次ベビーブーム
1973～91年 (昭和48～平成3年)	安定成長期
1991～93年 (平成3～5年)	バブル崩壊
2011年 (平成23年)	東日本大震災
2020年～ (令和2年～)	新型コロナ

1. 人口減少の現状（県全体）

転出超過と未婚率の上昇により、婚姻件数と出生数が減少

○2010年→2020年の変化

女性の転出超過
増加

・20～24歳女性の転出超過
820人 → 1,169人

・50歳時未婚率
女性 10.7% → 18.3%
男性 18.7% → 26.7%

女性人口 減少

・20～24歳女性人口
28,990人 → 24,845人

未婚率 上昇

婚姻件数 3割減

6,922件 → 4,903件

出生数 3割減

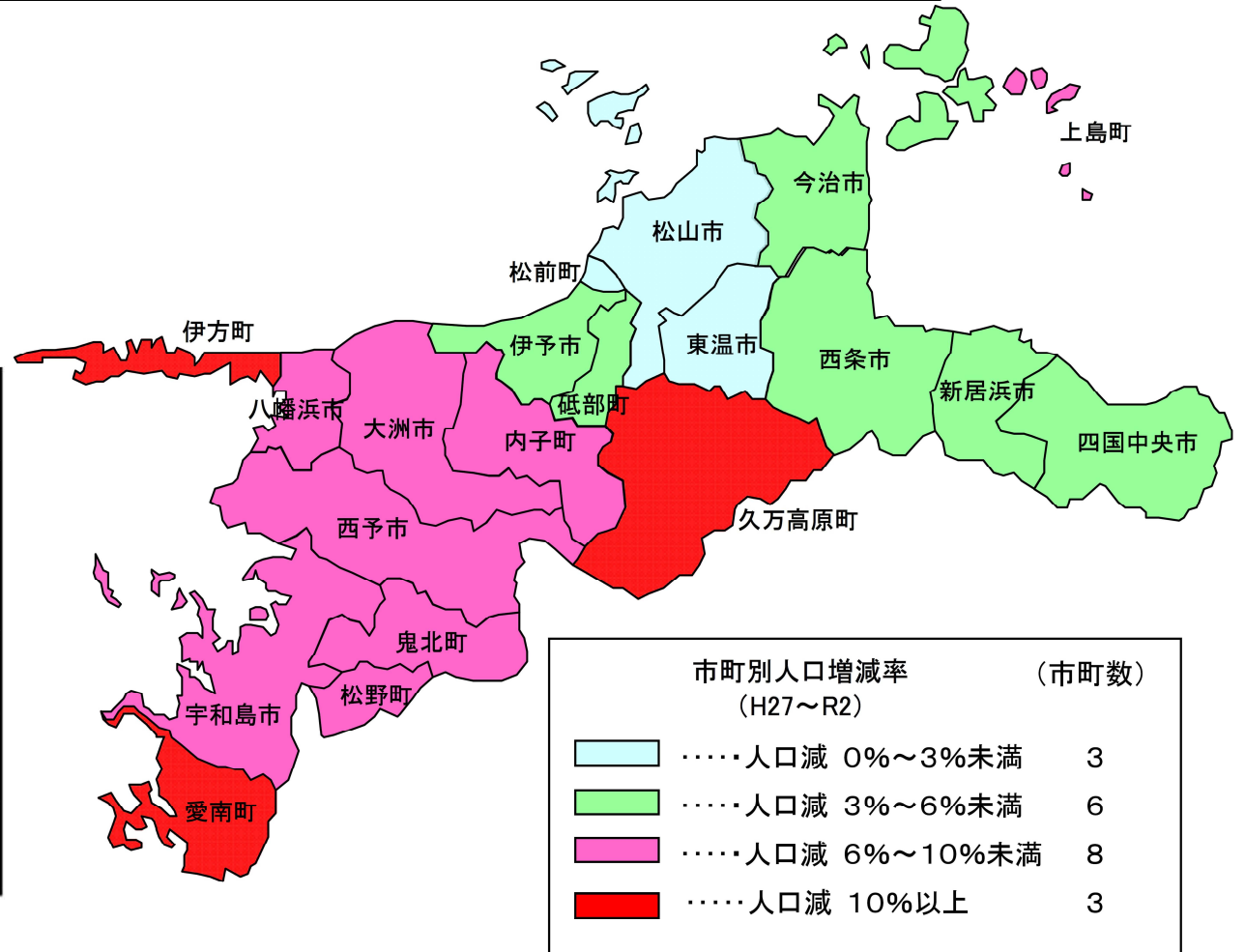
11,427人 → 8,102人

2. 人口減少の現状（市町）

2020年国勢調査

- 全ての市町で人口減少
- 人口減少率 3.64%（過去最大）

	2020年			2015年
	総数	増減数	増減率	総数
	1,334,841	-50,421	△ 3.64	1,385,262
東予	461,664	-19,075	△ 3.97	480,739
中予	637,742	-8,313	△ 1.29	646,055
南予	235,435	-23,033	△ 8.91	258,468



2. 人口減少の現状（市町）

○転出入の状況

△が転出超過(社会減)

【2022年の状況】

- ・ 県全体の転出超過数は3,397人
（2021年より875人増加）
- ・ 南予の転出超過数は減少
（2021年より199人減少）
- ・ 松山市近隣市町（伊予市、東温市、
松前町、砥部町）と鬼北町が
転入超過
- ・ 上島町、松山市、松野町が
転入超過から転出超過へ

	2022年	(前年比)	2021年	2020年	2019年
県計	▲ 3,397	▲ 875	▲ 2,522	▲ 3,175	▲ 4,234
東予	▲ 1,803	▲ 553	▲ 1,250	▲ 1,586	▲ 2,083
今治市	▲ 618	75	▲ 693	▲ 593	▲ 807
新居浜市	▲ 389	▲ 184	▲ 205	▲ 331	▲ 420
西条市	▲ 411	▲ 305	▲ 106	▲ 164	▲ 252
四国中央市	▲ 359	▲ 108	▲ 251	▲ 409	▲ 558
上島町	▲ 26	▲ 31	5	▲ 89	▲ 46
中予	▲ 267	▲ 521	254	138	▲ 274
松山市	▲ 675	▲ 1,031	356	156	▲ 88
伊予市	57	99	▲ 42	▲ 165	▲ 10
東温市	123	32	91	183	63
久万高原町	▲ 64	0	▲ 64	▲ 1	▲ 97
松前町	88	118	▲ 30	86	▲ 56
砥部町	204	261	▲ 57	▲ 121	▲ 86
南予	▲ 1,327	199	▲ 1,526	▲ 1,727	▲ 1,877
宇和島市	▲ 397	227	▲ 624	▲ 575	▲ 460
大洲市	▲ 263	▲ 10	▲ 253	▲ 328	▲ 351
西予市	▲ 91	79	▲ 170	▲ 158	▲ 294
八幡浜市	▲ 224	44	▲ 268	▲ 247	▲ 241
内子町	▲ 99	▲ 6	▲ 93	▲ 113	▲ 159
伊方町	▲ 111	▲ 75	▲ 36	▲ 44	▲ 98
松野町	▲ 30	▲ 40	10	▲ 11	▲ 17
鬼北町	12	0	12	▲ 77	▲ 29
愛南町	▲ 124	▲ 20	▲ 104	▲ 174	▲ 228

出典 住民基本台帳人口移動報告
（日本人のみ抽出）

2. 人口減少の現状（市町）

○出生数の推移

	2010年	2020年	減少率		2010年	2020年	減少率
愛媛県	11,427	8,102	-29.1%	上島町	22	19	-13.6%
松山市	4,570	3,437	-24.8%	久万高原町	37	23	-37.8%
今治市	1,288	838	-34.9%	松前町	228	187	-18.0%
宇和島市	584	344	-41.1%	砥部町	144	91	-36.8%
八幡浜市	207	148	-28.5%	内子町	110	79	-28.2%
新居浜市	1,136	776	-31.7%	伊方町	58	20	-65.5%
西条市	934	697	-25.4%	松野町	23	13	-43.5%
大洲市	385	235	-39.0%	鬼北町	48	30	-37.5%
伊予市	271	179	-33.9%	愛南町	122	61	-50.0%
四国中央市	767	558	-27.2%	町計	792	523	-34.0%
西予市	240	175	-27.1%				
東温市	253	192	-24.1%				
市計	10,635	7,579	-28.7%				

2. 人口減少の現状（市町）

○婚姻件数の推移

	2010年	2020年	減少率		2010年	2020年	減少率
愛媛県	6,922	4,903	-29.2%	上島町	29	14	-51.7%
松山市	2,808	2,183	-22.3%	久万高原町	32	22	-31.3%
今治市	788	486	-38.3%	松前町	153	100	-34.6%
宇和島市	346	232	-32.9%	砥部町	85	53	-37.6%
八幡浜市	132	87	-34.1%	内子町	50	41	-18.0%
新居浜市	680	494	-27.4%	伊方町	36	25	-30.6%
西条市	563	387	-31.3%	松野町	17	2	-88.2%
大洲市	210	141	-32.9%	鬼北町	23	22	-4.3%
伊予市	166	95	-42.8%	愛南町	79	48	-39.2%
四国中央市	432	300	-30.6%	町計	504	327	-35.1%
西予市	147	79	-46.3%				
東温市	146	92	-37.0%				
市計	6,418	4,576	-28.7%				

3. えひめ人口減少対策重点戦略 (R4.10.28公表)

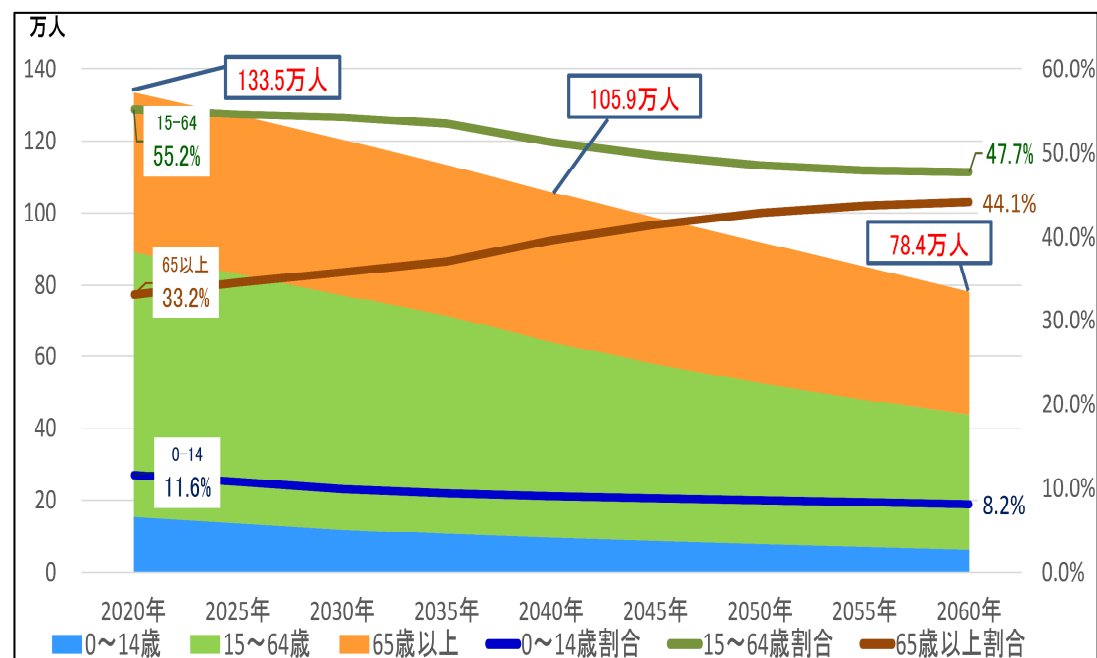
1 人口減少の現状・要因

2020年 人口 1,334,841人

2060年 推計人口 783,547人

対2020年比 △41.3%

**人口が減るだけでなく
人口構造も高齢化**



2 人口減少対策の方向性

**出生数が前年比で増加し続けることで、人口減少が進む中でも人口構造が若返り、
社会・経済システムが安定化**

まずは、**出生数の反転増加を目指す**

- ・ 若年世代（特に女性）の
転出超過の解消
- ・ 婚姻件数の増加 が重要

3. えひめ人口減少対策重点戦略 (R4.10.28公表)

3 対策の展開

企業・事業者と行政が協働し、
愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、
仕事と家庭の両立ができる環境を整える

4 雇用を提供する企業・事業者への期待と支援策

企業・事業者に期待すること

若年者の地元定着の鍵を握る企業・事業者が、女性からも選択されるよう変革・成長

企業・事業者の取組

- ✓ 仕事と育児の両立・女性活躍に向けた職場づくり
- ✓ 結婚・出産しやすい環境づくり
- ✓ 若年者の積極的な雇用と賃金給与の向上

支援策

- ひめボス宣言制度の拡充
- 出会いの場の提供
- 大学3年生への就活支援 等

5 市町との連携事業

○えひめ人口減少対策総合交付金（県・市町連携事業）

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進

3. えひめ人口減少対策重点戦略 (R4.10.28公表)

個人の尊厳が尊重される社会を構築することが前提

県だけでなく、市町、企業・事業者等
地域を構成する全ての主体が
力を合わせて初めて達成できる**高い目標を設定**

長期目標：2060年に **人口100万人を確保**

短期目標：2026年に **①出生数 8,500人**

②転出超過の解消

4. 市町との連携 ①出生数8,500人に向けて

○出生数 2021年と2019年（出生数8,500人に最も近い）の比較

	2021年	2019年	差引き		2021年	2019年	差引き
愛媛県	8,011	8,446	△435	上島町	16	19	△3
松山市	3,459	3,602	△143	久万高原町	25	30	△5
今治市	803	893	△90	松前町	192	189	3
宇和島市	349	384	△35	砥部町	96	106	△10
八幡浜市	136	162	△26	内子町	71	79	△8
新居浜市	764	779	△15	伊方町	26	21	5
西条市	646	705	△59	松野町	22	16	6
大洲市	238	245	△7	鬼北町	43	42	1
伊予市	178	193	△15	愛南町	63	75	△12
四国中央市	521	511	10	町計	554	577	△23
西予市	163	200	△37				
東温市	200	195	5				
市計	7,457	7,869	△412				

4. 市町との連携 ①出生数8,500人に向けて

○婚姻件数 2019年とそれ以前の2年間（2017年～2019年）の平均婚姻件数が5,475件。県全体で年5,500件を目指す

	2021年	2017～19平均	差引き		2021年	2017～19平均	差引き
愛媛県	4,571	5,475	△904	上島町	10	15	△5
松山市	2,038	2,371	△333	久万高原町	19	19	0
今治市	426	587	△161	松前町	99	115	△16
宇和島市	230	252	△22	砥部町	66	68	△2
八幡浜市	77	97	△20	内子町	31	47	△16
新居浜市	485	521	△36	伊方町	23	27	△4
西条市	338	444	△106	松野町	4	7	△3
大洲市	101	152	△51	鬼北町	30	26	4
伊予市	81	111	△30	愛南町	44	50	△6
四国中央市	291	349	△58	町計	326	374	△48
西予市	83	100	△17				
東温市	95	117	△22				
市計	4,245	5,101	△856				

4. 市町との連携 ①出生数8,500人に向けて

市町に重点的に取り組んでほしいこと

- イベントや地域の活動等を活用した
「出会いの場」づくり
- 「えひめ人口減少対策総合交付金」の活用
- 地元企業・事業者に対する、
仕事と育児の両立や
女性活躍に向けた取組の働きかけ 等

4. 市町との連携 ② 転出超過の解消に向けて

○移住実績 令和8年度に8,000人の移住者獲得を目標

(単位:人)

年度	H19		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	累計
合計	40		60	274	557	1,085	1,715	1,909	2,460	4,910	13,339
東予 小計	9		12	38	50	528	770	832	1,137	1,900	5,371
東予 今治市	4		7	24	21	346	479	443	685	869	2,937
東予 新居浜市	4		1	2	7	68	70	50	116	156	474
東予 西条市	0		0	2	9	49	152	229	240	636	1,319
東予 四国中央市	0		0	0	0	56	43	68	50	187	407
東予 上島町	1		4	10	13	9	26	42	46	52	234
中予 小計	4	H20~H25 省略	7	120	412	402	494	585	888	2,235	5,190
中予 松山市	0		0	108	338	344	360	472	726	1,938	4,306
中予 伊予市	0		7	10	6	15	25	28	40	70	208
中予 東温市	0		0	1	8	10	33	6	32	109	199
中予 久万高原町	4		0	1	12	9	48	39	46	42	215
中予 松前町	0		0	0	44	18	27	23	41	17	170
中予 砥部町	0		0	0	4	6	1	17	3	59	92
南予 小計	27		41	116	95	155	451	492	435	775	2,778
南予 宇和島市	5	12	57	46	46	93	98	56	171	666	
南予 八幡浜市	0	1	2	6	9	130	134	135	166	583	
南予 大洲市	0	2	0	0	5	52	70	61	88	278	
南予 西予市	5	4	5	3	40	48	46	41	122	326	
南予 内子町	8	12	7	5	9	9	20	38	45	222	
南予 伊方町	2	0	1	10	18	10	17	19	23	100	
南予 松野町	2	5	7	1	5	1	22	16	13	82	
南予 鬼北町	0	4	0	0	17	43	68	56	67	267	
南予 愛南町	5	1	37	24	6	65	17	13	80	254	

4. 市町との連携 ② 転出超過の解消に向けて

市町に重点的に取り組んでほしいこと

- UIターンを含む**移住施策の強化**
- 他県に進学した**地元出身者への情報発信の強化**
- 地元への愛着を育む
地域の産業や暮らしを知る機会の提供 等

4. 市町との連携

チーム愛媛による人口減少対策に係る 推進体制の構築

人口減少対策ワーキンググループの設置

時期：令和5年度～

構成：県・市町 企画部門（人口減少問題担当） 課長級職員

※必要に応じて、結婚・妊娠・出産・子育て、両立支援、
女性活躍、移住、県内就職支援の担当部門 等も参加

**内容：人口減少の現状、要因等の情報共有、
人口減少対策の検討 等**

回数：年2回程度開催

(参考) 令和5年度人口減少対策予算(案)

総額 39億1,051万円 (前年度当初比 **+20億9,985万円**)

基準(令和3・4年)

- 出生数 8,011人(3年)
- 転出超過数 3,397人(4年)

目標(令和8年)

- 出生数 8,500人
- 転出超過 解消

- 婚姻件数 4,571件(令和3年) → 5,500件(令和8年)
- 転出者数 20,121人(令和4年) → 19,000人(令和8年)
- 転入者数 16,724人(令和4年) → 19,000人(令和8年)
- 移住者数 4,910人(令和3年度) → 8,000人(令和8年度)
- 「新ひめボス宣言事業所スーパープレミアム」認証取得事業所数
令和5年度に制度創設 → 累計150社(令和7年度)

自然減対策

31億3,810万円 (17億2,378万円増)

えひめ人口減少対策総合交付金

17億4,837万円

- 新 市町の実情に応じた取組が可能な新たな交付金
 - ・ 出会い・結婚支援
低所得者を対象にした転居等に係る費用の助成
 - ・ 妊娠・出産支援
不妊治療費助成、産後ケア事業等補助、母子同時健診補助 等
 - ・ 子育て支援
育児用品購入など子育て家庭の経済的負担の軽減 等

出会いの場の提供

1,442万円

- 新 プロスポーツのゲームで、独身男女が気軽に出会えるイベント
- 新 独身男女への出会いの場の提供(アウトドアイベントなど) 等

結婚・出産・子育て支援

13億5,649万円

- 新 妊婦や子育て家庭に対する支援
- 新 経済団体と連携した若手社員交流会の開催 等

妊娠・出産に関する知識・理解の向上

1,882万円

- 新 新入社員など若手従業員を対象にした研修の開催
- 新 妊娠・出産に関する講演会、モデル企業における妊娠前検査

社会減対策

7億7,241万円(4億388万円増)

若年者の県内就職支援

1億5,125万円

- 新 県内企業と連携し学生の県内就職率向上に取り組む専門学校への補助
- 拡 ジョブカフェ愛workを核とした若者と県内企業のマッチング支援の強化 等

学生時における地元企業を知る機会の提供

6,564万円

- 新 高校生による地域の課題解決を図る体験活動や地元で働く魅力の発信
- 新 小6生を対象とした「プレジョブチャレ」 等

仕事と育児の両立支援・女性活躍機会の拡大

2億7,630万円

- 新 「新ひめボス宣言事業所」における女性活躍等の取組実績に応じた奨励金
- 新 男性の家事参画の促進、育休中の男性への相談支援 等

移住等

2億7,922万円

- 新 企業合宿型ワーケーションの誘致
- 新 大阪圏での移住相談窓口・コンシェルジュの設置 等

上記に加え、雇用の受け皿拡大など社会減の縮小に資する関連事業を含めると、14億1,335万円